

令和4年度

財務書類の公表

平成27年1月に総務省から「統一的な基準」が示されたことにより、平成28年度分から、全国の自治体で、新たな財務書類の作成が進められています。
本組合で作成した令和4年度の各財務書類について、以下のとおり公表いたします。

①貸借対照表

令和4年度末の時点で、組合が保有する資産と、負債・純資産について表したものです。

資産の部	110億5,322万円	負債の部	19億5,972万円
①固定資産	102億3,564万円	①固定負債	18億5,964万円
②流動資産	8億1,758万円	②流動負債	1億8万円
		純資産の部	90億9,350万円
資産合計	110億5,322万円	負債及び純資産合計	110億5,322万円

※固定資産…建物、工作物など、長期にわたり所有・使用する資産
※流動資産…現金預金など、短期間(1年以内)で現金に換えられる資産
※固定負債…返済が1年を超える負債
※流動負債…1年以内に返還または払出が必要な負債

令和4年度の当組合は、資産の部が負債の部を大きく上回っています。負債に頼りすぎることのない財政運営ができたといえます。
※構成市町村民1人当たりの資産額 120,549円 負債額 21,373円
構成市町村人口 91,691人(令和5年3月31日時点の住民基本台帳)

②行政コスト計算書

令和4年度に、組合の行政サービスで生じたコストについて表したものです。

①経常費用	13億7,694万円
②経常収益	1億6,984万円
③純経常行政コスト(②-①)	△12億710万円
④臨時損益	0万円
純行政コスト(③+④)	△12億710万円

※経常費用…行政サービスを行うために毎会計年度必要となるコスト
※経常収益…行政サービスによって毎会計年度生じる収益

当組合では、経常費用の多くを、各施設の維持補修費、減価償却費などの物件費が、経常収益の多くを、各施設の使用料及び手数料が、それぞれ占めています。
上記の表は、施設使用料などで回収する金額よりも、施設の維持補修などで支出する金額のほうが多いことを示しています。
※構成市町村民一人当たりの行政コスト 13,165円

③純資産変動計算書

貸借対照表内の純資産について、令和4年度中の変動を表します。

①前年度末純資産残高	88億3,153万円
②純行政コスト	△12億710万円
③財源	14億6,907万円
④本年度純資産変動額(②+③)	2億6,197万円
⑤その他変動額	0万円
本年度末純資産残高(①+④+⑤)	90億9,350万円

当組合の財源としては、分担金や国庫支出金が挙げられます。
令和4年度では、財源が純行政コストを上回っており、財源で当組合のコスト全額を賄えています。

④資金収支計算書

令和4年度の収入と支出を明確にするためのものです。
年度内に行われた資金の動きがすべて記されています。

①本年度資金収支額	3億7,722万円
②前年度末資金残高	4億3,999万円
③本年度末資金残高(①+②)	8億1,721万円
④本年度末歳計外現金残高	37万円
本年度末現金預金残高(③+④)	8億1,758万円

表内の「本年度末資金残高」と「本年度末歳計外現金残高」を合わせることで、会計年度の現金預金残高がわかります。
最終的な残高は約8億円となりました。